

令和2年度定期監査結果報告書

地方自治法第199条第4項の規定により、令和2年度の定期監査を執行したので、同条第9項の規定により報告書を提出します。

令和3年3月1日

斑鳩町監査委員 佐伯知輝

斑鳩町監査委員 中川靖広

I. 監査の概要

1. 監査の執行期間

令和3年1月28日から2月3日まで

2. 監査の対象

(1) 対象課等

総務部	総務課・税務課・財政課・まちづくり政策課
住民生活部	福祉子ども課・長寿福祉課・健康対策課・国保医療課・住民課 ・環境対策課
都市建設部	建設農林課・都市整備課・上下水道課
教育委員会事務局	総務課・生涯学習課
議会事務局	
会計室	

(現地監査の場所と内容)

斑鳩西学童保育室南館の内外装の確認
斑鳩西小学校の災害備蓄品と空調機器施工状況の確認
法隆寺消防センターの消防団資機材の確認

(2) 監査対象事項及び範囲

監査の対象としたのは、令和2年12月末現在における令和2年度一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計に係る次の事項である。

- [1] 予算の執行状況について
 - ① 歳入の状況
 - ② 歳出の状況
 - ③ 工事の施工状況
- [2] 各種施策と事業の運営に係る事務の執行状況について
- [3] 財産管理の状況について

4. 監査の目的、着眼点及び監査手続き

令和2年度における斑鳩町の財務に関する事務の執行と経営にかかる事業の管理について、その適否を確かめるため、正確性、合規性、経済性、有効性、効率性の各視点から監査を行った。

この監査にあたっては、監査対象課等から提出された定期監査資料に基づき、一般監査手続きの他、関係職員に質問を行い、説明を聴取し、各会計数値の分析を行い、必要に応じて決裁文書及び保管書類を閲覧し、現地視察により施設・財産の管理及び工事の施工状況の確認等の各監査手続きを執行した。

Ⅱ. 監査の結果

1. 予算の執行及び事業の管理状況

監査の結果、各課等の予算にかかる財務に関する事務は以下のとおり適正に執行されており、水道事業及び下水道事業にかかる経営も適正に行われているものと認められた。

なお、帳票、証憑の管理も内部牽制が良好に働いており、各会計数値は正確に記帳計算されているものと認められた。

一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる令和2年12月末現在における歳入歳出予算の執行状況の概要は、次のとおりである。

(1) 一般会計

① 収支の状況

一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料1のとおりである。前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から特別定額給付金給付事業費補助金等があり、その給付と町独自の支援事業に取り組んでいるため、大幅に増加している。

予算現額132億7,524万8千円に対し、収入済額は100億5,598万9千円（前年度65億3,900万4千円）、収入率75.7%（前年度67.2%）である。

一方、支出済額は87億4,237万8千円（前年度56億497万3千円）、執行率65.9%（前年度57.6%）である。

② 歳入の状況

歳入予算の内容は、次のとおりである。

○ 町税

町税は、予算現額29億9,614万円に対し、収納額23億7,826万1千円（前年度22億7,265万1千円）、収納率79.4%（前年度76.5%）である。

収納額の主な内容は、町民税が個人・法人及び現年分・滞納分の計11億919万円、固定資産税が現年分・滞納分・交付金分の計10億933万5千円、都市計画税が現年分・滞納分の計1億1,044万6千円である。

収納額の増加の原因は、個人町民税の納税義務者数の増加と譲渡所得分の課税額の増加、固定資産税及び都市計画税の家屋の新增築等による増加である。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、予算現額5億430万円に対し、収入済額3億5,733万2千円（前年度2億7,797万2千円）、収入率70.9%（前年度67.1%）である。

○ 地方交付税

地方交付税は、予算現額 27 億 2,320 万 7 千円に対し、収入済額 24 億 3,976 万 8 千円（前年度 24 億 854 万 8 千円）、収入率 89.6%（前年度 89.3%）である。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 7,867 万 1 千円に対し、収入済額 4,614 万 3 千円（前年度 9,608 万 9 千円）、収入率 58.7%（前年度 76.6%）である。

分担金及び負担金の主な内容は、保育園保育料、地域活動支援センター他市町村入所負担金である。

収入済額の減少の原因は、保育園保育料の無償化の関係によるものである。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額 1 億 6,384 万 5 千円に対し、収入済額 1 億 1,055 万 3 千円（前年度 1 億 2,709 万 2 千円）、収入率 67.5%（前年度 75.8%）である。

使用料の主な内容は、町営自転車駐車場使用料、学童保育室保育料、ふれあい交流センター生き生きの里使用料、火葬場使用料、道路占用料、町営住宅家賃、中央体育館使用料等である。手数料の主な内容は、戸籍や税関係の証明手数料、ごみ処理手数料等である。

収入済額の減少の原因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設を休館したことによるものである。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 45 億 90 万 7 千円に対し、収入済額 38 億 4,052 万 4 千円（前年度 4 億 9,155 万 8 千円）、収入率 85.3%（前年度 43.6%）である。

国庫支出金の主な内容は、子どものための教育・保育給付費負担金、自立支援給付費負担金、児童手当交付金、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世代臨時特別給付金給付事業費補助金である。

収入済額の増加の原因は、新型コロナウイルス感染症対策として、国から特別定額給付金給付事業費補助金 28 億 3,000 万円、特別定額給付金給付事務費補助金 3,170 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4 億 991 万 1 千円の交付によるものである。

○ 県支出金

県支出金は、予算現額 8 億 266 万 3 千円に対し、収入済額 2 億 8,304 万 3 千円（前年度 2 億 8,514 万 4 千円）、収入率 35.3%（前年度 42.7%）である。

県支出金の主な内容は、自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、小中学校空調設備設置緊急支援補助金、子ども医療費補助金である。

○ 寄附金

寄附金は、予算現額 2,000 万円に対し、収入済額 1,346 万 3 千円（前年度 1,164 万 3 千円）、収入率 67.3%（前年度 83.2%）である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税であり、12 月末時点の申込件数は 1,296 件（前年度 964 件）となっている。

○ 繰入金

繰入金は、予算現額 2 億 6,895 万 7 千円に対し、収入済額 0 円である。

新型コロナウイルス感染症対策として、年度末に財政調整基金から、1 億 8,609 万 1 千円を繰入する予定である。

○ 繰越金

繰越金は、予算現額 4 億 4,142 万 4 千円、全額繰越済である。

○ 諸収入

諸収入は、予算現額 1 億 568 万 9 千円に対し、収入済額 2,619 万 9 千円（前年度 3,303 万円）、収入率 24.8%（前年度 39.9%）である。

諸収入の主な内容は、延滞金、受託事業収入、雑入である。

○ 町債

町債は、予算現額 4 億 4,320 万円に対し、収入済額 0 円（前年度 5,120 万円、前年度収入率 6.6%）である。

町債の主な内容は、臨時財政対策債である。

○ その他の歳入

地方譲与税は、予算現額 6,279 万 5 千円に対し、収入済額 3,878 万 7 千円、収入率 61.8%である。

利子割交付金は、予算現額 530 万円に対し、収入済額 393 万円、収入率 74.2%である。

配当割交付金は、予算現額 3,470 万円に対し、収入済額 1,027 万 3 千円、収入率 29.6%である。

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 2,290 万円に対し、収入済額 0 円である。

法人事業税交付金は、予算現額 660 万円に対し、収入済額 461 万 2 千円、収入率 69.9%である。

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 2,030 万円に対し、収入済額 1,428 万 8 千円、収入率 70.4%である。

自動車税環境性能割交付金は、予算現額 760 万円に対し、収入済額 341 万 6 千円、収入率 44.9%である。

地方特例交付金は、予算現額 3,625 万 1 千円に対し、収入済額 3,873 万 6 千円、収入率 106.9%である。

交通安全対策特別交付金は、予算現額 300 万円に対し、収入済額 152 万 2 千円、収入率 50.7%である。

財産収入は、予算現額 2,679 万 9 千円に対し、収入済額 371 万 5 千円、収入率 13.9%である。

③ 歳出の状況

歳出予算の内容は次のとおりであり、未執行のものについても、全て年度末までに執行の予定である。

○ 議会費

議会費は、予算現額 1 億 128 万 9 千円に対し、支出済額 8,146 万 5 千円(前年度 7,657 万 5 千円)、執行率 80.4% (前年度 74.9%) である。

支出の主な内容は、議員報酬である。

○ 総務費

総務費は、予算現額 40 億 8,945 万 3 千円に対し、支出済額 35 億 8,090 万 6 千円 (前年度 7 億 1,621 万円)、執行率 87.6% (前年度 67.1%) である。

支出の主な内容は、人件費、職員退職手当負担金、委託料、工事請負費、補助金である。

支出済額の増加の原因は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金事業によるものである。1 名につき 10 万円の給付であり、給付件数 1 万 1,872 世帯 (2 万 8,221 人)、給付額 28 億 2,210 万円となっている。

また、特別定額給付金の基準日 (4 月 27 日) の翌日以降に出生した新生児の保護者に対して、新生児 1 人につき 10 万円を給付する新生児特別給付金事業があり、12 月末現在の給付件数 121 件 (122 人)、給付額 1,220 万円となっている。

○ 民生費

民生費は、予算現額 38 億 4,283 万 9 千円に対し、支出済額 20 億 9,852 万 2 千円（前年度 19 億 1,858 万 3 千円）、執行率 54.6%（前年度 52.9%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、補助金、扶助費、繰出金である。

支出済額の増加の原因は、新型コロナウイルス感染症対策によるものである。子育て世帯臨時特別給付金は、児童 1 名につき 1 万円を給付し、給付額 3,850 万円、子育て世帯生活支援給付金は、児童 1 名につき 1 万 5 千円を給付し、給付額 5,835 万円、ひとり親世帯生活支援給付金は、児童 1 名につき 1 万 5 千円を給付し、給付額 519 万円となっている。

その他の増加の原因には、障害者介護給付・訓練等給付費、障害児福祉サービス給付費の増加がある。

○ 衛生費

衛生費は、予算現額 10 億 9,308 万 6 千円に対し、支出済額 6 億 4,422 万 4 千円（前年度 5 億 3,008 万 7 千円）、執行率 58.9%（前年度 56.4%）である。

支出の主な内容は、人件費、修繕料、委託料、工事請負費である。

支出済額の増加の原因は、新型コロナウイルス感染症対策として、1 世帯当たり 50 枚の不織布マスクを全世帯への配布によるものである。

その他の増加の原因には、塵芥処理費の委託料、塵芥処理費及びし尿処理費の地元への補償金の増加がある。

○ 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額 1 億 229 万 1 千円に対し、支出済額 4,584 万 3 千円（前年度 4,294 万 7 千円）、執行率 44.8%（前年度 31.1%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金、積立金である。

○ 商工費

商工費は、予算現額 4 億 1,956 万 5 千円に対し、支出済額 2 億 6,461 万 4 千円（前年度 9,738 万 7 千円）、執行率 63.1%（前年度 70.6%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金等である。

支出済額の増加の原因は、新型コロナウイルス感染症対策として、地域経済の活性化に向けた給付によるものである。中小企業・個人事業者を対象として、運転資金等の事業継続のための中小企業者事業継続支援金は、給付額 2,230 万円、生活支援と消費喚起のための生活支援クーポン券（斑鳩町 You&I クーポン券）の第 1 弾は、全世帯の 1 万 1,909 世帯へ配布しており、配布総額 3,572 万 7 千円、建設業の受注の創出と住民の消費喚起を図るための住宅リフォーム等支援金は、支援金総額 8,299 万 1 千円となってい

る。

○ 土木費

土木費は、予算現額 7 億 9,963 万 2 千円に対し、支出済額 5 億 2,919 万 7 千円（前年度 5 億 3,328 万 5 千円）、執行率 66.2%（前年度 60.1%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金である。

○ 消防費

消防費は、予算現額 3 億 7,408 万 3 千円に対し、支出済額 2 億 6,624 万 2 千円（前年度 2 億 7,329 万 2 千円）、執行率 71.2%（前年度 74.3%）である。

支出の主な内容は、奈良県広域消防組合への分担金である。

○ 教育費

教育費は、予算現額 13 億 8,140 万 7 千円に対し、支出済額 7 億 8,805 万 2 千円（前年度 9 億 8,874 万 4 千円）、執行率 57.0%（前年度 72.5%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、備品購入費、補助金、扶助費である。

小・中学校では、新型コロナウイルス感染症対策と関連して、GIGA スクール構想に伴う ICT 教育推進のため、全児童・生徒一人 1 台のタブレット型パソコンを購入しており、情報通信ネットワーク環境の整備を進めている。

○ 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額 6 千円に対し、支出済額 0 円である。

○ 公債費

公債費は、予算現額 8 億 8,439 万 5 千円に対し、支出済額 4 億 4,331 万 1 千円（前年度 4 億 2,786 万 4 千円）、執行率 50.1%（前年度 50.1%）である。

町債の 12 月末現在高は、83 億 1,501 万 7 千円（前年度 85 億 3,945 万 1 千円）であり、今年度の発行予定と元金償還予定額を増減させると、年度末の現在高見込額は 83 億 3,888 万 7 千円となる。

（２） 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料 2 のとおりである。

予算現額 31 億 7,296 万 3 千円に対し、収入済額 19 億 9,386 万 7 千円（前年度 19 億

8,876万7千円)、収入率62.8%(前年度59.6%)である。

収入の主な内容は、国民健康保険税、奈良県からの国民健康保険給付費等普通交付金である。

支出済額20億1,175万円(前年度21億8,298万9千円)、執行率63.4%(前年度65.4%)である。

支出の主な内容は、奈良県国民健康保険団体連合会への療養給付費及び高額療養費、奈良県への国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金である。

支出済額の減少の原因は、療養給付費と前年度繰上充用金の減少によるものである。

12月末現在の国保加入世帯数は3,561世帯(前年度3,615世帯)、被保険者数は5,689人(前年度5,781人)である。

(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の歳入歳出予算の執行状況は、資料3のとおりである。

予算現額26億5,354万4千円に対し、収入済額15億707万8千円(前年度14億2,835万5千円)、収入率56.8%(前年度54.6%)である。

収入の主な内容は、介護保険料、国及び奈良県からの介護給付費負担金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

支出済額16億6,805万3千円(前年度15億3,391万円)、執行率62.9%(前年度58.7%)である。

支出の主な内容は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護保険給付費準備基金積立金である。

支出済額の増加の原因は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、介護保険給付費準備基金積立金の増加によるものである。

12月末現在の第1号被保険者数は8,686人(前年度8,631人)、要介護(要支援を含む)認定者数は1,663人(前年度1,646人)である。

(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳入歳出予算の執行状況は、資料4のとおりである。

予算現額1,051万1千円に対し、収入済額691万3千円(前年度711万3千円)、収入率65.8%(前年度67.0%)である。

支出済額499万8千円(前年度497万1千円)、執行率47.6%(前年度46.9%)であ

る。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料 5 のとおりである。

予算現額 4 億 8,998 万 6 千円に対し、収入済額 2 億 8,498 万円（前年度 2 億 7,142 万 9 千円）、収入率 58.2%（前年度 59.1%）である。

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料である。

支出済額 2 億 7,492 万 7 千円（前年度 2 億 6,598 万円）、執行率は 56.1%（前年度 57.9%）である。

支出の主な内容は、奈良県後期高齢者医療連合への納付金である。

12 月末現在の被保険者数は 4,539 人（前年度 4,465 人）である。

(6) 水道事業会計

① 経営管理の状況

水道事業の経営は、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。事業の業績も収益的収支の状況も安定しており、現時点での不安材料は見られない。また、資金面についても、以前より潤沢な手許現金を有しているため、当面の期間において何ら懸念材料はない。

しかし、今後も節水意識の高まりや人口減少社会の進行により、給水収益の減収傾向は避けられないため、固定費の更なる圧縮を計り、経営体質の強化に心すべきである。さらに将来的には、老朽管の更新等に多額の費用を必要とするため、長期的な資金計画について、十分検討する必要がある。

また現在、水源の一部を井戸から取水しているが、令和 3 年度より、全て県営水道からの受水になる予定である。

② 収益的収支の状況

水道事業会計現金収支状況は資料 6、予算執行状況は資料 7 のとおりである。

水道事業収益は、予算現額 7 億 5,290 万 1 千円に対し、執行額 4 億 3,601 万 3 千円（前年度 4 億 8,873 万 8 千円）、執行率 57.9%（前年度 62.9%）である。

水道事業収益の主な内容は、水道料金である。執行額の減少の原因は、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、令和 2 年 7 月から 12 月分までの基本料金の減免によるものである。なお、この減免額に対しては、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部、7,218 万円を繰入の予定である。

水道事業費用は、予算現額 7 億 5,145 万 8 千円に対し、執行額 3 億 2,893 万 7 千円（前年度 3 億 2,564 万 8 千円）、執行率 43.8%（前年度 43.0%）である。

水道事業費用の主な内容は、県営水道の受水費である。

③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額 1 億 2,319 万 1 千円に対し、執行額 5,358 万 1 千円（前年度 2,214 万 1 千円）、執行率 43.5%（前年度 13.1%）である。

資本的支出は、予算現額 3 億 1,090 万 5 千円に対し、執行額 4,237 万 2 千円（前年度 4,360 万 4 千円）、執行率 13.6%（前年度 12.9%）である。

資本的支出の主な内容は、配水設備改良費の工事請負費や測量業務委託料である。12 月末現在の執行率が低い理由は、11 件のうち 9 件が施工中によるもので、年度末までに竣工の予定である。工事延長は 3,148m の予定となっている。

（7） 下水道事業会計

① 経営管理の状況

下水道事業の経営は、平成 30 年度より公営企業会計に移行しており、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。

積極的な整備工事を進めているが、国や町の一般会計から補助金を受けており、企業債も発行していることに対して、留意が必要である。

② 収益的収支の状況

下水道事業会計現金収支状況は資料 8、予算執行状況は資料 9 のとおりである。

下水道事業収益は、予算現額 7 億 1,026 万 3 千円に対し、執行額 2 億 2,042 万 3 千円（前年度 2 億 1,226 万 1 千円）、執行率 31.0%（前年度 30.4%）である。

下水道事業収益の主な内容は、下水道使用料、町の一般会計からの補助金である。

下水道事業費用は、予算現額 7 億 1,026 万 3 千円に対し、執行額 1 億 5,658 万 3 千円（前年度 1 億 5,356 万 9 千円）、執行率 22.0%（前年度 22.0%）である。

下水道事業費用の主な内容は、奈良県への流域下水道管理運営負担金、企業債利息である。

③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額 11 億 3,086 万 5 千円に対し、執行額 3 億 1,290 万円（前年度 3 億 6,646 万 2 千円）、執行率 27.7%（前年度 30.0%）である。

資本的収入の主な内容は、町の一般会計からの補助金である。

資本的支出は、予算現額 11 億 7,330 万 7 千円に対し、執行額 3 億 5,174 万 2 千円（前年度 2 億 8,864 万 5 千円）、執行率 30.0%（前年度 22.8%）である。

資本的支出の主な内容は、管路建設改良費の工事請負費、企業債の償還金である。12 月末現在で 9 件の工事のうち 6 件が施工中であり、年度末までに竣工の予定となっている。今年度の整備面積は 8.6ha、整備延長は 3,051m の見込である。

2. 財産管理の状況

基金には、土地開発基金、財政調整基金、減債基金、福祉基金、スポーツ振興基金、文化振興基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費準備基金、斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金、森林環境保全基金があり、12 月末現在、合計 32 億 740 万 3 千円（前年度 30 億 8,508 万 5 千円）の現金がある。前述した通り、新型コロナウイルス感染症対策の財源として、財政調整基金のうち 1 億 8,609 万 1 千円を年度末に取崩する予定になっている。

なお、今年度は、前年度のような遊休土地の売却はない。

また、備品を廃棄した場合には、引取業者から証明書を取得する等、確実な手続きをとっていた。

以上のことから、財産管理は、適正に管理されているものと認められた。

Ⅲ. 報告に添える意見

令和2年度定期監査の結果はおよそ以上の通りである。厳しい財政状況の中ではあるが、新型コロナウイルス感染事業に取り組んでおり、事業と事務は効果的に進捗し、事業の見直しも検討され、その執行と管理は全て適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策事業について

下記の表の通り、町独自の支援事業に取り組んでおり、必要となる高額な費用が計上されている。また、各施設においてもアクリル板の設置、消毒液の用意や検温の実施等を行い、感染の拡大防止に向けた取り組みをされている。

今後の新型コロナウイルスの感染状況がどうなるのかは、全く不明の状態であることから、誰もが安心・安全に暮らせる活力のあるまちづくりをするために、引き続き感染症対策事業への積極的な取り組みが必要であると考えます。

また、国の補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付が予定されているが、12月末現在の時点では、下記の表の通り財政調整基金のうち1億8,609万1千円を取崩して、一般会計へ繰入を予定されているため、財源には十分に留意すべきである。

新型コロナウイルス感染症対策事業の一般会計予算措置状況

(単位：千円)

事業名	金額
全世帯への不織布マスクの配布	36,691
子育て世帯・ひとり親世帯生活支援給付金の支給	63,167
中小企業者等事業継続支援金の支給	23,820
生活支援クーポン券（斑鳩町You&Iクーポン券）の発行	189,484
小・中学校ICT環境の整備	91,950
小・中学校、幼稚園における感染症対策物品の購入	20,000
公共施設等における感染症対策物品の購入	32,175
公共施設におけるオンライン会議・相談等の環境整備	26,932
公共施設指定管理者への支援（臨時休館中の設備維持にかかる支援）	10,000
新生児特別定額給付金の給付	24,095
上水道事業への支援（水道料金基本料金の免除にかかる補助金）	72,180
住宅リフォーム等支援金の支給	82,083
小・中学校における校務支援システムの導入	13,035
小・中学校、幼稚園における遠足・修学旅行等取消料の支援	12,923
その他	48,560
合計	747,095

予算上の財源内訳

(単位：千円)

財 源 名	金 額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	409,911
財政調整基金繰入金	186,091
国庫支出金	65,334
(うち、小・中学校情報機器整備費補助金)	(47,160)
県支出金	83,541
(うち、県内消費喚起支援事業補助金)	(78,000)
その他特定財源等	2,090
(うち、特別職給与減額)	(955)
(うち、議員報酬減額)	(1,135)
予備費	128
合 計	747,095

(2) 今後の財政運営について

今後は、新型コロナウイルス感染症対策事業とともに、少子高齢化による人口減少の進展が予想されるため、限られた人員や財源といった行政の資源を効率的に運用することで、多様化・高度化する住民ニーズに対応していかねばならない。

※ 本報告書の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある